

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第47期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロブメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	16,450,563	16,137,099	16,446,033	17,578,891	18,868,633
経常利益	(千円)	892,501	659,342	448,085	765,176	998,960
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	447,218	365,040	490,882	372,084	508,902
包括利益	(千円)	435,108	401,036	388,235	448,862	973,384
純資産額	(千円)	6,187,805	6,388,642	5,642,714	6,085,855	6,760,504
総資産額	(千円)	9,279,096	9,845,795	9,801,813	9,670,072	10,303,068
1株当たり純資産額	(円)	807.69	839.95	776.66	827.91	934.31
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	60.21	49.15	67.56	52.42	71.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	52.38	70.36
自己資本比率	(%)	64.7	63.4	55.9	61.1	65.3
自己資本利益率	(%)	7.6	6.0	-	6.5	8.1
株価収益率	(倍)	9.1	10.4	-	12.2	14.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	238,676	666,807	772,100	15,203	506,926
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	22,020	324,679	67,857	106,503	430,744
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	17,690	217,771	455,617	324,031	272,739
現金及び 現金同等物の期末残高	(千円)	1,992,863	2,557,388	2,997,139	2,594,732	2,485,537
従業員数	(名)	2,295	2,230	2,038	1,959	1,985

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年3月期、平成26年3月期および平成27年3月期の純資産額には、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

3 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6 平成25年3月期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	12,193,944	13,256,036	13,456,965	14,384,221	15,442,531
経常利益 (千円)	606,219	532,806	555,689	698,163	848,276
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	322,743	399,489	273,626	426,721	503,883
資本金 (千円)	592,344	592,344	592,344	592,344	592,344
発行済株式総数 (株)	8,029,535	8,029,535	8,029,535	8,029,535	8,029,535
純資産額 (千円)	5,589,095	5,867,477	5,263,756	5,613,246	6,061,700
総資産額 (千円)	7,833,056	8,595,371	8,565,757	9,041,349	9,647,424
1株当たり純資産額 (円)	752.45	788.86	743.88	783.74	839.80
1株当たり配当額 (円)	19.00	21.00	21.00	24.00	30.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	43.45	53.78	37.66	60.12	70.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	60.08	69.67
自己資本比率 (%)	71.4	68.2	61.2	61.8	62.6
自己資本利益率 (%)	5.9	7.0	-	7.9	8.7
株価収益率 (倍)	12.7	9.5	-	10.7	14.3
配当性向 (%)	43.73	39.05	-	39.92	42.64
従業員数 (名)	1,673	1,765	1,557	1,477	1,486

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年3月期、平成26年3月期および平成27年3月期の純資産額には、株式給付信託 J - E S O P 信託口が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

3 平成27年3月期の1株当たり配当額30円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更および創立45周年の記念配当2円を含んでおります。

4 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

7 平成25年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	コンピュータの高度利用のための広範な技術サービスの提供を目的として、東京都千代田区富士見町に資本金3百万円をもって株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
昭和44年12月	IBM0024型穿孔機、IBM0056型穿孔検査機を導入しデータ入力業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）から最初の直接取引となるデータ入力業務を受託
昭和45年5月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年5月	システム運営管理業務を開始、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）からシステム運営管理業務を受託
昭和45年7月	ソフトウェア開発業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）からソフトウェア開発業務を受託
昭和57年9月	ソフトウェア開発の業務拡大を目的とし、日本ユニシス株式会社との共同出資による子会社、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント（現・連結子会社）を資本金10百万円をもって設立
昭和61年7月	労働者派遣法施行にともない特定労働者派遣事業の届出
昭和63年12月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の登録
平成3年8月	麹町コンピューターサービス株式会社からデータ入力部門の営業権を譲受け
平成3年10月	ネットワークシステムサービス業務を開始
平成4年4月	東京都千代田区二番町に本社を移転
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定
平成13年12月	受託開発の一部門において品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	情報システム設計・開発の方法論の活用を図り生産性を向上させるため、株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
平成15年1月	株式会社ケイ・シー・エス（旧麹町コンピューターサービス株式会社）より損保・生保代理店の営業を譲受け
平成15年9月	個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得
平成16年4月	ソフトウェア生産拠点確保を目的として中国・武漢市に艾迪系統開発（武漢）有限公司（現・連結子会社）を資本金18万米ドルをもって設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成16年12月	平成13年12月の受託開発部門による認証取得に続き、システム運営管理の一部門において、「ISO9001」の認証を取得
平成17年12月	システム運営管理の一部門において、環境保全の国際規格である「ISO14001」の認証を取得
平成18年12月	人員増強、ノウハウの共有等を見込み、当社の主力業務である運営管理業務を得意とする株式会社日本カルチャソフトサービス（現・連結子会社）と株式会社カルチャ・ソフトの全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	株式会社日本カルチャソフトサービスが株式会社カルチャ・ソフトを吸収合併
平成19年2月	ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門において情報セキュリティの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成19年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定取得
平成20年8月	株式会社シー・エイ・ティの株式を取得し、連結子会社化
平成21年3月	社内システム管理部門において、ITサービス運用管理の国際規格である「ISO/IEC20000」の認証を取得
平成21年12月	艾迪系統開発（武漢）有限公司においてシステム運営管理やソフトウェア開発業務の支援、日本へのシステム運営管理技術者の供給拠点として、江蘇省無錫市に無錫支店を設立
平成22年6月	艾迪系統開発（武漢）有限公司において日本企業へのビジネスを強化・拡大していくため東京支店を設立
平成22年9月	艾迪系統開発（武漢）有限公司において、「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成23年4月	株式会社日本カルチャソフトサービスのS I事業部門を統合
平成23年5月	米国にてデータセンター構築・ERP導入を手掛けるSYSCOM(USA)INC.と業務提携
平成23年9月	英国にてIT基盤構築・運用・保守を展開するニュートンIT社と業務提携
平成23年11月	連結子会社株式会社シー・エイ・ティの保有株式全部を同社に譲渡し、連結解消
平成24年2月	シンガポールにてPCサポート・LAN構築・運用を提供するKAWATEC PTE LTDと業務提携
平成24年2月	中国におけるシステム運営管理業務の拡大のため、艾迪系統開発（武漢）有限公司が上海支店を設立
平成24年4月	山陰エリアにおけるITサービス事業の拡充を目的として、鳥取県米子市に山陰支店を設立

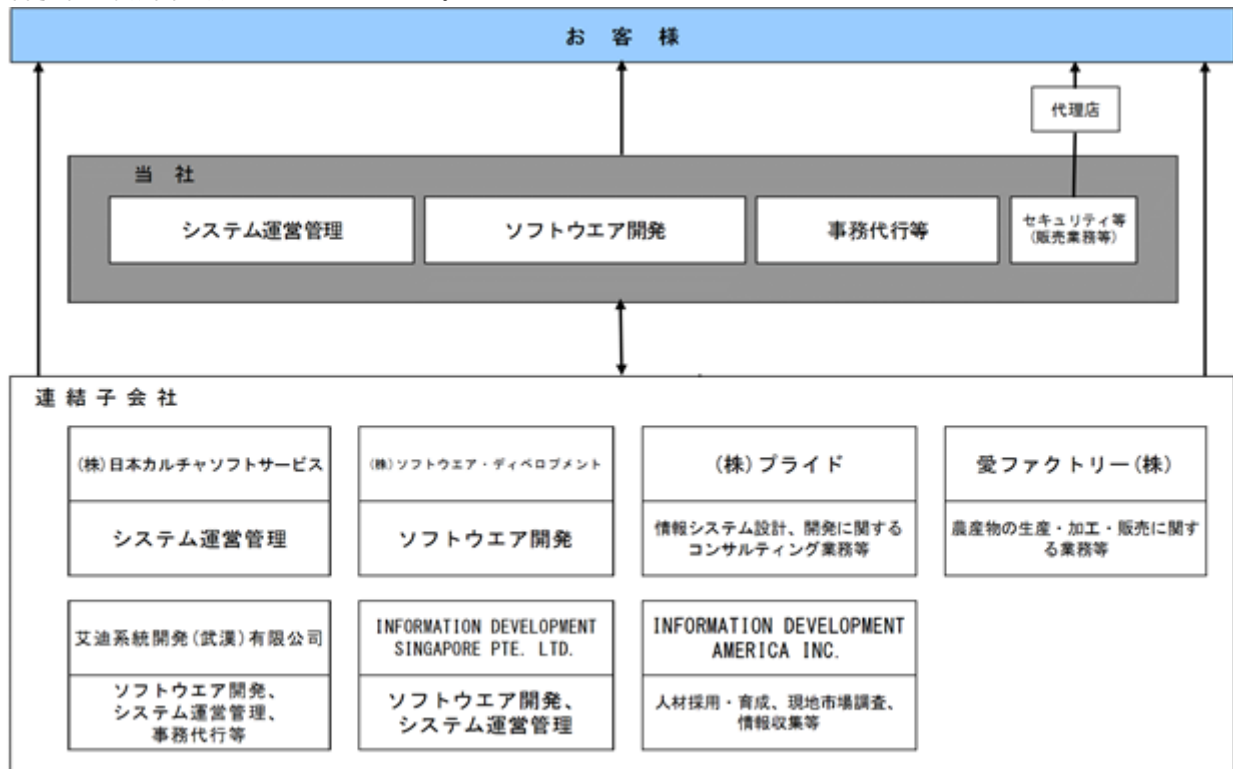
年月	事項
平成24年5月	東南アジアにおける日系企業のニーズにも機動的且つ柔軟に対応し、高品質なサービスを提供することを目的にINFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. (現・連結子会社) 資本金150万シンガポールドルをもって設立
平成24年6月	システム運営管理をクラウドサービスと連携し、グローバルIT サービス(サーバおよびネットワークの監視・運営等)として拡充すべく、当社100%連結子会社の艾迪系統開発(武漢)有限公司において「iD-CLOUD Operation Center」を開設
平成24年8月	グローバル人材の確保と育成を目的に米国マサチューセッツ州ボストンにINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.(現・連結子会社) 資本金250万米ドルをもって設立
平成24年11月	欧州における日系企業の動向およびビジネス調査、現地パートナー企業との協業推進を目的に英国ロンドンに「ロンドン支店」を設立
平成25年6月	海外戦略の推進強化に向け、今後の市場拡大が期待されるミャンマーに注目し、事業展開を目的とした情報収集拠点として、ヤンゴン市内に事務所を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年12月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部へ市場変更
平成26年1月	障がい者の方々の雇用機会を増やし、能力を發揮しながら安心して就労できる職場環境の確保を図ることを目的とした「愛ファクトリー株式会社」(特例子会社の認定取得を前提とした子会社)を鳥取県鳥取市に設立
平成26年3月	INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.(現・連結子会社)へ300万米ドルの増資を実施(増資後、資本金550万米ドル)
平成26年3月	東南アジアでのITサービスを拡充すべく、シンガポールに本社を置くDeClout社およびその子会社(クラウドソリューション、災害復旧サービス、ネットワーク構築サービス等幅広いITサービスを提供)と業務提携
平成26年9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定
平成26年12月	当社株式が東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄に選定
平成26年12月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. (現・連結子会社)へ117万シンガポールドルの増資を実施(増資後、資本金267万シンガポールドル)
平成27年2月	株式会社ソフトウェア・ディベロプメント(現・連結子会社)の発行済株式数20.00%を取得し、完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社7社により構成され、システム運営管理、ソフトウェア開発、その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、子会社である愛ファクトリー（株）は特例子会社への認定を前提として、農産物の生産・加工・販売に関する業務等を行っております。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 （株）日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う業務 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 	当社 （株）ソフトウェア・ディベロプメント 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
その他	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 事務代行業務等 人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等 	当社 （株）プライド 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

各事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱日本カルチャ ソフトサービス (注)1 (注)2	東京都 千代田区	90,000	システム運営 管理	100.0	-	システム運営管理の委託およ び受託をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ソフトウェア・ ディベロプメント (注)1	東京都 千代田区	100,000	ソフトウェア 開発	100.0	-	ソフトウェア開発の委託およ び受託をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱プライド	東京都 千代田区	40,000	その他	85.9	-	コンサルティング業務の委託 をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 艾迪系統開発 (武漢)有限公司 (注)1	中国湖北省 武漢市	110万 米ドル	ソフトウェア 開発 システム運営 管理 その他	100.0	-	ソフトウェア開発、システム 運営管理および事務代行業務 等の委託をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. (注)1	シンガポール	267万シン ガポール ドル	システム運営 管理 ソフトウェア 開発	100.0	-	役員の兼任があります。
(連結子会社) INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. (注)1	米国 マサチュー セッツ州	550万 米ドル	その他	100.0	-	R & D業務、営業関連業務、 採用関連業務等の委託をして おります。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 愛ファクトリー (株)	鳥取県 鳥取市	50,000	その他	100.0	-	設備の貸借をしております。 役員の兼任があります。

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 (株)日本カルチャソフトサービスについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)日本カルチャソフトサービスの主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高	2,138百万円
(2) 経常利益	243百万円
(3) 当期純利益	153百万円
(4) 純資産額	537百万円
(5) 総資産額	1,234百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム運営管理	1,224
ソフトウェア開発	517
その他	63
全社(共通)	181
合計	1,985

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,486	37.1	10.9	4,716,655

セグメントの名称	従業員数(名)
システム運営管理	953
ソフトウェア開発	385
その他	4
全社(共通)	144
合計	1,486

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(36名)を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における日本経済は、各種政策効果の下支えにより、企業収益は改善傾向を維持し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における原油価格下落の影響や新興国・資源国景気の下振れ懸念等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成27年4月20日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で19ヶ月連続増加し、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が堅調に推移しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当連結会計年度における売上高は、188億68百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

収益面におきましては、売上高の増加に加え、要員配置の最適化による生産性向上の結果、労務費率が減少したことにより、営業利益は9億66百万円（同31.3%増）、経常利益は9億98百万円（同30.6%増）、当期純利益は5億8百万円（同36.8%増）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

区分	売上金額（千円）	構成比（％）
システム運営管理	11,271,158	59.7%
ソフトウェア開発	6,977,101	37.0%
その他	620,373	3.3%
合計	18,868,633	100.0%

システム運営管理

金融系既存業務の要員増が好調な売り上げに寄与しました。また企業のIT投資回復を背景に、プラットフォーム系開発業務（注）が堅調に推移し、お客様先でのクラウド導入の支援案件も好調となり、売上高は112億71百万円（同5.7%増）となりました。

ソフトウェア開発

引き続き金融系の案件が好調に推移し、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等でも売上を伸ばしました。また、公共系も制度改正、法改正対応等によって受注案件が増加しました。さらに、年度末に集中する受託案件が例年よりも多く見られたため、売上高は69億77百万円（同10.8%増）となりました。

その他

コンサルティングの売上増により、売上高は6億20百万円（同0.6%増）となりました。

（注）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取組状況》

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、今後も顧客の事業活動やIT投資は活性化することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO（注）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて組織の活性化を図っております。女性管理職比率9.7%、従業員に占める外国籍社員の割合が7.5%に達するなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「グローバル推進」においては、平成26年12月にIDシンガポール社を通じ、ミャンマーの現地企業であるInfinity Global Solutions Co., Ltd.と合弁会社設立について基本合意いたしました。経済発展の著しいミャンマーでは、ITインフラ構築の経験者不足が課題になりつつあります。同国を中心とするITインフラ技術者の需要増に対応するため、当社は合弁会社を通じ、ITトレーニングアカデミーを開設し、卒業生を活用したITスタッフのアウトソーシングサービスを提供する予定です。

また、平成27年7月にインドネシア共和国に現地子会社の設立を予定しております。インドネシアでは政府の方針を受け、国外への顧客情報の持出を規制しようとする動きが出るなど、情報管理統制が厳しくなっており、今後さらに国内での厳格なシステム運営管理が求められる見込みです。そこで当社は現地法人を設立し、これまで培ったノウハウを活かして、インドネシア国内におけるシステム運営管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供をしております。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成26年7月に稼働を開始したパートナー管理システムを皮切りに、変化の激しい事業環境への対応力強化、および当社リソースの最大化を目的として、購買管理システムを導入いたしました。これにより、グループ会社間でパートナー情報を共有し、グループ経営の効率化を進めます。

また、新プロジェクト管理・会計システムの導入により、業務負荷の軽減だけでなく、必要な経営情報の整理、および多角的な情報の分析・活用を可能とすることで、より高度で迅速な経営判断を行うための環境整備を行います。

さらに、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併（平成27年7月予定）し、経営資源を集約することといたしました。

加えて、さらなる事業拡大ならびに、お客様の企業価値向上のため、平成27年2月に、ZeroTurnaround社（本社：エストニア、活動拠点：米国ボストン）と国内総代理店契約を締結しました。ZeroTurnaroundの製品は、高品質なソフトウェアをよりスピーディーに開発するための革新的なJava開発ツールです。

さらに、平成26年12月にホームページのリニューアルを実施いたしました。ホームページを営業チャネルの一つとして、サービスや商材情報を拡充することで、ビジネスの拡大を図ります。加えて、スマートフォン用サイトを新設するなど、アクセスの利便性を高めることで、人材採用を強化いたします。

（注）：B O O（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、B P Oまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、当連結会計年度末には24億85百万円（前期比4.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億6百万円（前連結会計年度は15百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億98百万円、減価償却費1億26百万円および未払消費税等の増加額3億25百万円があった一方で、売上債権の増加額4億54百万円および法人税等の支払額4億65百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億30百万円（前期比304.4%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、貸付けによる支出55百万円および差入保証金の差入による支出1億96百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億72百万円（前期比15.8%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額1億82百万円（少数株主への配当金の支払額を含む）および連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億49百万円があった一方で短期借入金の純増加額1億円などがあったことによるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	11,253,680	105.5
ソフトウェア開発	6,973,011	110.7
その他	349,515	114.6
合計	18,576,207	107.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	11,303,575	105.0	614,436	105.6
ソフトウェア開発	6,915,185	111.0	122,999	66.5
その他	44,893	95.9	16,272	106.4
合計	18,263,654	107.1	753,708	96.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	11,271,158	105.7
ソフトウェア開発	6,977,101	110.8
その他	620,373	100.6
合計	18,868,633	107.3

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	2,601,525	14.8	2,789,348	14.8
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,002,905	11.4	1,975,328	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2014年の国内IT市場は対前年比増で、3年連続のプラス成長を達成しています。今後、クラウド技術の普及・進展によるクラウドへの投資比率の高まり、海外市場を狙った日系企業のグローバル展開の拡大など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

このような環境下において、当社グループはお客様ニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人材の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客様ニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム系開発技術者の育成、クラウドなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人材の育成等に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

情報管理について

個人情報をはじめとする情報資産を適切に取り扱うため「情報管理基本方針」、「個人情報保護方針」など各種規程を整備しております。また、情報管理全般に係る企画・立案および推進を統括する情報管理統括責任者を選任するとともに、情報管理全般について組織横断的に協議を行う情報管理委員会を設置し、情報管理体制強化に努めております。加えて、さまざまなセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努めております。また、継続的改善を狙い2003年9月にPマークを、2007年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務においてISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、維持・継続しております。

今後も情報セキュリティの維持・向上を図り、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等を発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。当社では、これらのリスクをヘッジするために、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入しています。また、業務管理部門、品質管理部門は各プロジェクトのQCD（品質、コスト、納期）状況のリアルタイム監視を通じて、異常を検知・予測し、早期に対策を講じて不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理業務において、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等を発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。当社グループは、人事制度を見直し、付加価値の高い人材を確保するよう努め、採用活動に注力しております。しかしながら、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

パートナー会社からの要員調達について

当社グループは、採用活動を積極的に行い、優秀な人材の確保・育成に注力し、要員の確保に努める一方、案件ニーズにマッチした人材を機動的に調達するため、パートナー会社からの要員調達についても積極的に進めております。100社強のパートナー会社との協力関係を深め、かつ新規のパートナー会社の開拓にも注力し、要員の調達力向上に努めております。しかしながら、要員の調達が不調に終わった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行1.7%）等の見積数値の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収リスクについて

当社グループは、M & Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、災害対策マニュアルにおける新型インフルエンザ発生時の対応、バックアップセンターの確保、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害および新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害および新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

グローバル事業に関するリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、中国、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国を中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス（以下、日本カルチャソフトサービス）、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメント（以下、ソフトウェア・ディベロプメント）を吸収合併することを決議しました。

（1）吸収合併の目的

当社の連結子会社であるソフトウェア・ディベロプメントは、昭和57年9月に金融分野のソフトウェア開発業務の拡大を目的として、日本ユニシス株式会社との共同出資により設立されました。その後、お客様のよきビジネスパートナーとなるべく、「技術レベルの高い会社」との理念を掲げて、32年間にわたりサービスを提供してまいりました。

日本カルチャソフトサービスは昭和52年4月、農協・漁協（信用事業分野）におけるシステム開発・運用業務の受託を目的に設立され、日本各地の農協・漁協系電算センターのシステム運用を中心に事業を展開しています。平成18年12月、当社の連結子会社となりました。

この度、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、当社を存続会社とし、平成27年7月1日（予定）をもって、日本カルチャソフトサービスおよびソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併し、経営資源を集約することといたしました。

（2）合併期日

平成27年7月1日

（3）当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

吸収合併の方法

当社を存続会社とし、日本カルチャソフトサービスおよびソフトウェア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併方式であります。

吸収合併に係る割当ての内容

当社は、日本カルチャソフトサービスおよびソフトウェア・ディベロプメントの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 吸収合併に係る割当て内容の算定根拠
該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、平成27年3月31日現在の日本カルチャソフトサービス、およびソフトウェア・ディベロプメントの貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

(単位：百万円)	資産合計	負債合計
日本カルチャソフトサービス	1,234	696
ソフトウェア・ディベロプメント	579	168

(6) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、および事業の内容

商号：株式会社インフォメーション・ディベロプメント
本店の所在地：東京都千代田区二番町7番地5
代表者の氏名：代表取締役社長 船越 真樹
資本金の額：592百万円
事業の内容：システム運営管理、ソフトウェア開発、その他

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社および連結子会社の確定給付企業年金制度においては、割引率を安全性の高い長期の債券の利回りにより決定している他、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

その他有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しております。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い上場会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとして判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しております。上場会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当社グループ持分額が取得価格より50%以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の175億78百万円に対し7.3%増収の188億68百万円となりました。

セグメント別の状況は第2「事業の状況」1、「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の143億6百万円に対し6.4%増加の152億19百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の25億36百万円に対し5.8%増加の26億82百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加により、前連結会計年度の7億35百万円に対し31.3%増加の9億66百万円となりました。

営業外損益(純額)

当連結会計年度の営業外損益(純額)は、受取保険金及び配当金の増加などにより前連結会計年度の29百万円の収益(純額)に対し32百万円の収益(純額)となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の7億65百万円に対し30.6%増加の9億98百万円となりました。

特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益（純額）は、固定資産除却損1百万円の計上があったことなどにより、前連結会計年度の5百万円の利益（純額）から0百万円の損失（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の7億70百万円に対し29.7%増加の9億98百万円の利益となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の3億87百万円に対し23.9%増加の4億80百万円となりました。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損益は、前連結会計年度の10百万円の利益に対し10.2%減少の9百万円の利益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の3億72百万円に対し36.8%増加の5億8百万円の利益となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、売上債権の増加4億72百万円および投資有価証券の増加1億75百万円などにより、前連結会計年度末の96億70百万円から6億32百万円増加し、103億3百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、仕入債務の増加90百万円、未払消費税等の増加3億25百万円および退職給付に係る負債の減少4億34百万円などにより、前連結会計年度末の35億84百万円から41百万円減少し、35億42百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末の60億85百万円から6億74百万円増加し、67億60百万円となりました。主な要因は、当期純利益5億8百万円および配当金の支払いによる減少1億78百万円などによるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は15百万円の使用でしたが、当連結会計年度は5億6百万円の資金を得ました。これは主に、賞与引当金の増減額が1億29百万円減少および法人税等の支払額が3億12百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が2億28百万円増加、未払金の増減額が4億40百万円増加および未払消費税等の増減額が3億58百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1億6百万円より3億24百万円多い4億30百万円の資金を使用しました。これは主に、定期預金の預入による支出が40百万円増加、投資有価証券の取得による支出が44百万円増加、貸付けによる支出が54百万円増加および差入保証金の差入による支出が1億89百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の3億24百万円より51百万円少ない2億72百万円の資金を使用しました。これは主に、短期借入金の純増減額が2億50百万円増加したものの、当連結会計年度に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億49百万円があったことによるものであります。

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は8億10百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は60百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画「Breakthrough 200！」の「継続的成長」という基本的な考え方は継承し、経営環境の変化などを勘案して見直しを行い、重点戦略に ダイバーシティの推進、 B O O（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）戦略の推進、 クラウドサービスの推進、 グローバル推進、 グループ経営の効率化と業務プロセスの改善を位置づけました。

<戦略ポイント>

ダイバーシティの推進

グローバル戦略の推進を確実にしていく人材の充実を進めると同時に、人材の多様化を通じて組織の活性化を図るため、当社はダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでおります。女性および女性管理職比率など種々の目標を定め、経営会議にて推進状況を確認してまいります。また、バイリンガルである外国籍の社員数を増やし、語学の習得を目的に留学制度の設置、さらに国内外の全社員が主体的に自己を成長させることができる研修・教育制度の構築を推進しております。階層別トレーニングや各種技術研修を通じて、人材の育成に取り組んでおります。今後も、豊かな人間力と高い技術力を持つ「ハイブリッドな人材」の育成に注力してまいります。

B O O戦略の推進

当社のサービス内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、クラウド・セキュリティ、B P O、コンサルティングと多岐にわたります。B O O戦略とは、一つのお客様に対して幅広いサービスをご提供することであり、当社のさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

重点戦略であるクラウドサービスとグローバルサービスを融合させ、トータルなITアウトソーシングサービスをご提供できるよう推進してまいります。

クラウドサービスの推進

クラウドサービスは成長分野であり、お客様のIT投資額に占めるクラウドへの投資比率は増加することが予想されます。また、クラウドの採用にあたりお客様が注視するのはセキュリティレベルの高さです。当社は新しいセキュリティ商品、技術を積極的に取り入れ、クラウドおよびセキュリティとオペレーションを組み合わせ、より専門的なサービス提供を機動的に推進してまいります。

また、クラウド環境の設計・構築に欠かせないプラットフォーム系開発業務において、要員育成による体制強化を進め、売上拡大を目指します。

グローバル推進

中国、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国における拠点と業務提携先との協業推進により、ソフトウェア開発からシステム運営管理、クラウド・セキュリティ、B P O、コンサルティングまでのトータルITサービスを、グローバルに展開・拡大してまいります。また、業務提携につきましては、日系企業のみならず非日系の現地企業とも提携の可能性を模索し、新たな商品やサービスをお客様にご提供できるよう注力してまいります。

グループ経営の効率化と業務プロセスの改善

サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、グループ会社の吸収合併を行います。これにより営業活動における連携強化等、リソースを最大限活用し、経営の効率化を一層進めてまいります。また、パートナーの効果的な活用による生産性の向上や、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化に伴う業務フローの見直し等により、業務プロセスの改善を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都千代田区) 他4事業所	システム運営管理 ソフトウェア開発 その他	情報サービス施設 統括業務施設	27,371	4,715	- (-)	35,932	68,018	1,486
独身寮 (東京都大田区) 他2ヶ所)	-	独身寮	312,680	-	948,133 (1,824.68)	795	1,261,610	-
研修施設 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	-	研修施設	184,076	-	99,401 (4,532.00)	3,971	287,448	-
厚生施設 (栃木県日光市)	-	厚生施設	1,717	-	255 (4.36)	-	1,973	-
合計			525,846	4,715	1,047,790 (6,361.04)	40,699	1,619,051	1,486

- (注) 1 本社および事業所の建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は244,253千円であります。
2 本社および事業所の建物及び構築物欄記載の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	工具器具 備品	合計	
(株)日本カルチャ ソフトサービス	本社 (東京都千代田区) 他5事業所	システム運営管理	情報サービス施設 統括業務施設	4,669	-	-	2,537	7,207	234
(株)ソフトウェア・ ディベロプメント	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	情報サービス施設 統括業務施設	1,390	-	-	390	1,781	99
(株)プライド	本社 (東京都千代田区)	その他	情報サービス施設 統括業務施設	-	-	-	12	12	22
愛ファクトリー(株)	本社 (鳥取県鳥取市)	その他	農産物栽培施設 統括業務施設	13,779	114	3,257	4,284	21,435	12

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
艾迪系統開発 (武漢)有限公司	本社 (中国湖北省武漢市) 他3事業所	システム運営管理 ソフトウェア開発 その他	情報サービス施設 統括業務施設	-	8,399	8,399	122
INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガポール)	システム運営管理 ソフトウェア開発	情報サービス施設 統括業務施設	-	1,632	1,632	10
INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.	本社 (米国 マサチューセッツ州)	その他	情報サービス施設 統括業務施設	124,521	1,237	125,759	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,540	1,530
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社普通株式の単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000	153,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	547	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月30日 至平成33年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 547円 資本組入額 274円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限り行使することができます。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。</p> <p>3. その他の条件については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に基づき、定めるものとします。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができます。

2. 行使価額の調整

割当日後に以下の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。また、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式無償割当て} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合、公正な価額による公募増資の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えます。

3. 新株予約権の行使請求及び払込みの方法

新株予約権を行使する場合、当社が指定した所定の様式の権利行使申込書等の必要書類を上記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」に定める行使請求受付場所に提出するとともに、当社の指定する銀行口座に払込金を払い込むものとします。

前項の方法による権利行使を行う場合には、当社指定の方法により証券会社に新株予約権者本人名義の口座を開設するものとします。

4. 新株予約権の行使効力発生時期等

新株予約権の行使の効力は、行使請求の受付場所において受領された新株予約権行使請求書を払込取扱場所が受領し、かつ払込金額の全額が払込取扱場所の当社の指定する口座に入金されたときに生ずるものとします。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日までとします。

その他の行使条件及び取得条項

上記「新株予約権の行使の条件」及び「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて定めるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	2,860	8,029,535	803	592,344	803	543,293

(注) 新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	23	18	26	7	2,455	2,551	-
所有株式数 (単元)	-	12,484	1,224	21,512	2,484	64	42,121	79,889	40,635
所有株式数の割 合(%)	-	15.63	1.53	26.93	3.11	0.08	52.72	100.00	-

- (注) 1. 自己株式567,124株は、「個人その他」に5,671単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
 2. 当社は、平成24年8月9日開催の取締役会決議に基づく「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式265,500株を金融機関に含めて記載しております。
 3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び13株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都千代田区二番町4-4パークハウス二番町1103	701	8.73
株式会社みずほトラストシステ ムズ	東京都調布市国領町8丁目2-15	682	8.50
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	462	5.76
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	281	3.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	280	3.49
株式会社ケイ・シー・エス	東京都千代田区二番町4-4パークハウス二番町1103	277	3.45
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド ト リトンスクエア オフィスタワー Z棟	265	3.30
TDCソフトウェアエンジニア リング株式会社	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	189	2.35
船越 朱美	東京都渋谷区	132	1.64
丸林 香織	東京都世田谷区	119	1.49
計	-	3,394	42.26

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式567千株(7.06%)があります。
2. 当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成24年11月9日付で当社株式398千株を取得しております。なお、平成27年3月31日時点において本信託が所有する当社株式265千株は自己株式数に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,421,800	74,218	同上
単元未満株式	普通株式 40,635	-	同上
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	74,218	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式265,500株(議決権2,655個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が24株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	567,100	-	567,100	7.06
計	-	567,100	-	567,100	7.06

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式265,500株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成23年6月23日定時株主総会において決議されたもの

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社グループ会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集要項の決定を取締役に委任することが、平成23年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員130名 子会社の役員および従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	220,000株を上限とする。 単元株式数は100株であります。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的である株式の数100株を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が、新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。また、調整後の行使価格は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当・株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合、公正な価額による公募増資の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

2. 新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日から8年以内とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間（当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間）に限り行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 株式給付信託（J - E S O P）

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J - E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

(1) 制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本信託の概要は、以下のとおりであります。

名称	株式給付信託（J - E S O P）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、平成24年11月8日に資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者
信託契約日	平成24年11月8日

なお、従業員に給付する予定の株式の総数は、398,800株であります。

2. 株式給付信託（BBT）

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、当社の取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成27年6月18日開催の第47期定時株主総会において決議いたしました。

（1）制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本信託の概要は、以下のとおりであります。

名称	株式給付信託（BBT）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社
受益者	取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定です。
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	平成27年8月（予定）
金銭を信託する日	平成27年8月（予定）
信託の期間	平成27年8月（予定）から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	528	472,131
当期間における取得自己株式	6	6,186

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストック・オプション行使によるもの)	35,000	23,181,200	1,000	662,320
(単元未満株式の売渡請求によるもの)	165	148,204	-	-
保有自己株式数(注)1,2	567,124	-	566,130	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプション行使による株式数および単元未満株式の買取りおよび売渡請求による株式は含まれておりません。

2 保有自己株式数には、株式給付信託(J-E-S-O-P)導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式265,500株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、最近の経営状況を踏まえ普通配当を24円から4円増配し、28円に修正することといたしました。また、当社の株式は、平成26年9月8日をもちまして、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定され、さらに10月20日には当社は創立45周年を迎えました。

つきましては、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、前期より1株当たり6円増配となる30円の利益配当をする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの高いプラットフォーム系開発業務に精通した技術者の育成、クラウドなど新技術を利用したサービスの構築、中国のみならずシンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国も含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の年間配当（全て期末配当）を予定しております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年6月18日定時株主総会決議	223	30

（注）配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	647	600	565	749	1,089
最低（円）	435	464	485	478	605

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年12月17日より東京証券取引所市場第二部、平成26年9月8日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,018	939	926	947	964	1,045
最低（円）	890	880	870	910	892	943

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		船越真樹	昭和34年8月7日生	昭和58年4月 千代田火災海上保険株式会社(現あい おいニッセイ同和損害保険株式会社) 入社 平成7年3月 同社退社 平成7年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年11月 取締役営業推進部長 平成9年6月 代表取締役常務 平成10年6月 代表取締役専務 平成14年4月 株式会社プライド取締役 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 株式会社ソフトウェア・ディベロ PMENT取締役 平成15年4月 株式会社プライド代表取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成15年10月 代表取締役専務 兼専務執行役員 平成16年4月 艾迪系統開発(武漢)有限公司董事長 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成18年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社日本カルチャソフトサー ビス代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ソフトウェア・ディベロ PMENT代表取締役社長(現任) 平成23年4月 株式会社日本カルチャソフトサー ビス代表取締役会長(現任) 平成24年5月 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.ディレクター 平成24年8月 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.社長(現任) 平成26年1月 愛ファクトリー株式会社代表取締役会 長(現任)	(注)3	31
代表取締役 副社長		山川利雄	昭和31年12月9日生	昭和55年4月 千代田火災海上保険株式会社(現あい おいニッセイ同和損害保険株式会社) 入社 平成13年3月 同社退社 平成13年4月 当社入社 平成13年7月 総務部長 平成15年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成16年4月 取締役兼執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成16年5月 株式会社プライド取締役(現任) 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成18年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成19年6月 専務取締役兼専務執行役員 平成21年6月 代表取締役専務取締役 平成25年6月 代表取締役副社長(現任) 平成27年4月 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.ディレクター(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員	小池 昭彦	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年1月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行)入社 同社退社 当社入社執行役員総務人事部長 執行役員コーポレート本部長 取締役兼常務執行役員 コーポレート本部長 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任) 愛ファクトリー株式会社取締役(現任)	(注)3	9
取締役	常務 執行役員	七尾 静也	昭和33年6月18日生	昭和55年4月 昭和61年4月 昭和61年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月	JPCコンピューティング株式会社入社 同社退社 当社入社 サービスマネジメント事業本部第3部長 サービスマネジメント事業本部営業サポート部部长 理事ITO事業本部長 執行役員ITO事業本部長 執行役員SI事業本部長 常務執行役員SI事業本部長 常務執行役員ITS事業本部長 取締役兼常務執行役員ITS事業本部長 取締役兼常務執行役員(現任) 艾迪系統開発(武漢)有限公司監事(現任) ITPS事業本部長(現任)	(注)3	10
取締役		杉浦 章介	昭和22年11月25日生	昭和46年3月 昭和50年3月 昭和62年7月 平成5年4月 平成17年10月 平成25年3月 平成27年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 同大学院社会学研究科修士課程修了(社会学修士) ハーバード大学訪問研究員 慶應義塾大学経済学部教授 同大学大学院社会学研究科委員長 同大学名誉教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)1、3	-
取締役		林 慶治郎	昭和22年10月15日生	昭和46年6月 昭和51年3月 昭和51年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成20年4月 平成27年6月	東京大学工学部電子工学科卒業 同大学院工学部電子工学科博士課程修了(工学博士) 株式会社日立製作所入社 同社システム技術統括部門長 株式会社ルネサステクノロジ転籍 同社技師長 同社退社 当社取締役(現任)	(注)1、3	-
常勤監査役		寺門 常信	昭和25年3月4日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 DS部営業統括部長 SMG第4部長 ITO第4部長 執行役員BPO本部長 執行役員ITS副本部長BPO担当 執行役員経営監査室長 経営監査室長 常勤監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡崎正憲	昭和24年6月17日生	昭和48年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成3年4月 平成3年5月 平成5年4月 平成13年9月 平成15年6月	三井物産株式会社入社 同社退社 五島自動車学校常務取締役 同社退社 株式会社イトーキ入社 同社退社 三優監査法人入社 公認会計士登録 同社退社 個人事務所にて各社顧問業務等に従事 当社監査役(現任) 株式会社なとり社外取締役(現任)	(注)5	-
監査役		増田裕明	昭和17年12月6日生	昭和45年4月 平成10年1月 平成14年11月 平成14年12月 平成21年12月 平成23年6月	エッソ石油(現エクソンモービルジャパン)入社 エクソンモービルケミカルジャパン取締役 同社退社 サウジアラビア基礎産業公社(SABIC)日本法人サビックジャパン代表取締役社長 同社退社 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		日向研	昭和34年2月24日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成17年1月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成26年6月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社 みずほ信託銀行株式会社 人事部副部長 同社横浜支店長 同社プライベートバンキング企画部長 同社営業店業務部長 同社執行役員大阪支店長 同社常務執行役員営業担当役員 同社退任 みずほトラストオペレーションズ株式会社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							79

- (注) 1. 取締役杉浦章介・林慶治郎は、社外取締役であります。
2. 監査役岡崎正憲・増田裕明・日向研は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役寺門常信の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 監査役岡崎正憲・増田裕明の任期は、平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 監査役日向研の任期は、平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼専務執行役員1名、経理部・グループ総務人事部・採用・トレーニング部・グループ業務管理部・情報システム部担当 小池昭彦、取締役兼常務執行役員1名、ICS部副担当・ITPS事業本部長 七尾静也、執行役員11名、社長室長(常務執行役員) 山内佳代、DMS第1事業本部長(常務執行役員) 南耕治、グループ総務人事部付(株)かんぼ生命保険出向 倉重恵造、SIS第2事業本部長 土谷明、SIS第1事業本部長 西川和彦、グループ総務人事部付(株)かんぼシステムソリューションズ(株)出向 上拾石直樹、経理部長 加藤剛、グループ総務人事部長 坂本康、グループ業務管理部長 榮英司、グループ総務人事部付 愛ファクトリー(株)代表取締役社長 木村由美子、経営監査室長 松浦繁則の計13名で構成されております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法が定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

a) コンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、グループ総務部においてコンプライアンスの取り組みを統括することとし、同部内に設置した法務室が中心となり具体的活動・役職員教育等を行う。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

b) 財務報告に係る信頼性を確保するために必要な内部統制システムを整備し、維持・向上を図る。

c) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応し排除する。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程およびそれに関する関連マニュアル等に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の点検、各規程等の見直し等を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質および情報セキュリティ、労務管理等にかかるリスクについては、各々の所管部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社的リスク状況の監視および対応はリスク管理委員会が行う。

(ニ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

a) 取締役の迅速かつ適正な意思決定のために、経営会議等を設置し重要案件につき事前審議等を行う。業務執行に関する職務分掌・権限・手続き等を明確化し、執行役員制度を導入し効率的な業務執行を図る。

b) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定および見直しされる年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。

c) 業務執行のマネジメントは、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。

(ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a) 子会社等の業務の適正を確保するための体制を担当する部署を社長室とし、子会社等の業務と密接に関連する事業本部等と連携し、子会社等における業務の適正を確保するための体制の構築および実効性を高めるための諸施策を立案および実施、必要な子会社等への指導・支援等を実施する。

b) 経営監査室は子会社の業務活動の適法性、効率性について監査する。

c) 法令上疑義のある行為等について、子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(ヘ) 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項

a) 監査役のリクエストがある場合、監査役を補助すべき部署として、既存部署による兼務または専任部署の設置の方法により、兼任もしくは専任の使用人1名以上を配置する。

b) 前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当役員その他関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。

(ト) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

a) 監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。

b) 上記a)の使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役会の同意を必要とする。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役との協議により決定する。

b) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査のための環境を整備する。

b) 監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な意志疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

4) リスク管理体制の整備の状況

企業経営および日常の業務に関しては、弁護士との間で顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。この他、顧問税理士から税務に関して、また、顧問社会保険労務士からは労務管理に関して、助言、指導を得て適法性に留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外（弁護士および専門会社）にそれぞれ設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

内部監査につきましては、当社グループとしての会社業務および経理全般についてその実態を把握するとともに、業務遂行上の過誤不正を防止し、あわせて経営の合理化および能率化に寄与することを目的としております。

この目的を達成するために、社長直轄の経営監査室6名が、当社グループとしての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築への指導・助言を基本方針に監査を行っております。

内部監査にあたっては、内部監査計画を策定して、その計画に基づき当社経営監査室が社内全部門および子会社に対する定期的な内部監査を実施しております。その結果につきましては、社長および監査役へ都度、報告しております。

(ロ) 監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されており、原則毎月1回監査役会を開催しております。それぞれの監査役は、定められた職務分担に基づき、情報の共有化をはかり、取締役会に出席し監査を行っております。

監査役監査は毎年監査役監査計画を策定して、その計画に基づき重要な会議への出席、資料の閲覧、意見の聴取を行っております。

実地監査は、常勤監査役が内部監査部門と連携して社内全部門と子会社を対象に実施しております。

なお、社外監査役の岡崎正憲氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から意見や助言を行っております。

(ハ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、事前にそれぞれの監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても適時必要な情報交換、意見交換を行っております。また、適時社内の内部統制担当部門とも連携しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役会の一層の活性化と社外からの経営アドバイスおよびコーポレート・ガバナンスの観点から取締役会等の経営チェック機能の強化を図るため、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

役職	氏名	社外における主な役職名
社外監査役（非常勤）	日向 研	みずほトラストオペレーションズ株式会社 取締役社長

当社と当社の社外監査役が社外において取締役等に就任する会社との関係

名称	出資（被出資）割合		取引関係
	出資割合（％）	被出資割合（％）	
みずほトラストオペレーションズ株式会社	-	-	ヘルプデスク業務等

上記以外には、社外取締役および社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視野を持って取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図るべく大学教授、公認会計士、会社経営など様々な分野に精通されておられる人の中から厳選して就任していただいております。

また、社外取締役および社外監査役は、毎月開催される取締役会において、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価や各部門が執行している業務の適法性および業務手続の妥当性等、監査役と情報共有しつつ実施している内部監査結果や監査法人からの会計監査報告の内容を審議し、必要に応じて経営的な観点から、経営の健全性を確保すべく是正、改善を求めることになっております。

当社は、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのないよう選任しております。

なお、杉浦章介氏、林慶治郎氏、岡崎正憲氏、増田裕明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	133,113	112,938	-	20,175	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	5,550	5,550	-	-	-	1
社外役員	15,600	15,600	-	-	-	5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 役員報酬等の決定に関する方針
(取締役報酬)
- ・ 取締役報酬(社外取締役を除く)は、月額報酬および賞与により構成しております。月額報酬は、その職務内容により個人別に支給額を決定しております。また賞与は、年度業績を重視し、経営成績等を勘案し支給しております。
 - ・ 報酬の水準および賞与は、株主総会の決議による年額報酬限度以内の範囲で、社外取締役および社外監査役を中心に構成する報酬委員会に諮問し、取締役会で決定しております。
 - ・ 役員退職慰労金制度は、平成22年6月23日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって、廃止いたしました。
 - ・ 社外取締役は、独立性および中立性確保の観点から、月額報酬のみとしております。
- (監査役報酬)
- ・ 監査役の報酬は、監査役会で決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 634,034千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	209,000	業務提携先
(株)ミツウロコグループホールディングス	100,000	60,200	取引関係維持
(株)共立メンテナンス	16,473	57,326	取引関係維持
西日本システム建設(株)	114,000	36,138	取引関係維持
ライオン(株)	55,000	33,605	取引関係維持
ANAホールディングス(株)	121,333	27,057	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,284	21,681	取引関係維持
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	814	取引関係維持
KDDI(株)	100	597	業界動向等の情報収集
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	100	401	業界動向等の情報収集
(株)野村総合研究所	100	326	業界動向等の情報収集
(株)DTS	100	180	業界動向等の情報収集
ITホールディングス(株)	100	169	業界動向等の情報収集
(株)SRAホールディングス	100	138	業界動向等の情報収集
(株)NSD	100	129	業界動向等の情報収集
(株)シーエーシー	100	103	業界動向等の情報収集
日本ユニシス(株)	100	100	業界動向等の情報収集
(株)アイネット	100	72	業界動向等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	272,000	業務提携先
(株)ミツウロコグループホールディングス	100,000	55,700	取引関係維持
(株)共立メンテナンス	16,473	94,719	取引関係維持
(株)SYSKEN	114,000	41,838	取引関係維持
ライオン(株)	55,000	40,260	取引関係維持
ANAホールディングス(株)	248,804	80,065	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,284	22,436	取引関係維持
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	1,042	取引関係維持
KDDI(株)	300	816	業界動向等の情報収集
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	100	523	業界動向等の情報収集
(株)野村総合研究所	100	452	業界動向等の情報収集
(株)DTS	100	230	業界動向等の情報収集

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ITホールディングス(株)	100	219	業界動向等の情報収集
(株)SRAホールディングス	100	165	業界動向等の情報収集
(株)NSD	110	194	業界動向等の情報収集
(株)シーエーシー	100	113	業界動向等の情報収集
日本ユニシス(株)	100	114	業界動向等の情報収集
(株)アイネット	100	93	業界動向等の情報収集

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および補助者の構成は以下のとおりであります。

<業務を執行した公認会計士の氏名および属する監査法人>

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
代表社員 業務執行社員	増田 涼恵	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	1	19	0
連結子会社	-	-	-	-
計	19	1	19	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第二部上場申請書類作成に係る助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第一部上場申請書類作成に係る助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査計画日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,732	2,635,537
受取手形及び売掛金	3,144,234	3,617,015
仕掛品	29,655	12,805
繰延税金資産	345,977	301,724
その他	154,585	164,651
流動資産合計	6,399,185	6,731,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,458,361	1,478,799
減価償却累計額	749,160	808,591
建物及び構築物(純額)	709,201	670,208
車両運搬具	15,654	15,553
減価償却累計額	8,028	10,723
車両運搬具(純額)	7,626	4,829
機械及び装置	1,481,010	1,416,146
減価償却累計額	343	889
機械及び装置(純額)	4,466	3,257
工具、器具及び備品	1,254,068	1,256,480
減価償却累計額	195,298	197,284
工具、器具及び備品(純額)	58,769	59,195
土地	1,032,490	1,047,790
有形固定資産合計	1,812,552	1,785,280
無形固定資産		
のれん	180,983	117,106
ソフトウェア	59,231	105,649
ソフトウェア仮勘定	843	-
その他	2,235	2,225
無形固定資産合計	243,294	224,981
投資その他の資産		
投資有価証券	658,042	2,833,687
退職給付に係る資産	-	91,929
繰延税金資産	179,224	-
差入保証金	282,596	468,434
その他	102,676	174,520
貸倒引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	1,215,039	1,561,072
固定資産合計	3,270,887	3,571,334
資産合計	9,670,072	10,303,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,293	508,278
短期借入金	3 710,000	3 810,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	349,503	245,201
賞与引当金	756,732	723,733
役員賞与引当金	29,100	25,975
その他	605,954	958,768
流動負債合計	2,928,583	3,331,956
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
繰延税金負債	-	42,276
退職給付に係る負債	434,929	-
役員退職慰労引当金	8,654	10,953
その他	92,049	97,377
固定負債合計	655,633	210,607
負債合計	3,584,217	3,542,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	544,923	541,352
利益剰余金	5,133,899	5,464,535
自己株式	595,212	553,811
株主資本合計	5,675,955	6,044,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,827	120,847
為替換算調整勘定	94,659	205,054
退職給付に係る調整累計額	101,499	353,802
その他の包括利益累計額合計	228,986	679,704
新株予約権	23,294	17,759
少数株主持分	157,618	18,618
純資産合計	6,085,855	6,760,504
負債純資産合計	9,670,072	10,303,068

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,578,891	18,868,633
売上原価	14,306,272	15,219,542
売上総利益	3,272,618	3,649,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,843	165,160
給料手当及び賞与	1,023,564	1,031,742
賞与引当金繰入額	113,662	104,972
役員賞与引当金繰入額	29,100	25,975
退職給付費用	40,986	31,743
役員退職慰労引当金繰入額	2,085	2,298
法定福利及び厚生費	246,278	256,816
地代家賃	148,857	151,190
減価償却費	71,222	86,635
のれん償却額	78,476	63,876
その他	624,606	762,169
販売費及び一般管理費合計	2,536,682	2,682,579
営業利益	735,936	966,511
営業外収益		
受取利息	3,273	7,075
受取配当金	11,728	13,443
受取保険金及び配当金	4,395	9,148
助成金収入	8,567	10,587
為替差益	19,924	9,373
その他	8,962	10,530
営業外収益合計	56,852	60,158
営業外費用		
支払利息	7,806	6,975
コミットメントライン手数料	18,754	19,597
その他	1,051	1,137
営業外費用合計	27,612	27,710
経常利益	765,176	998,960
特別利益		
固定資産売却益	142	13
新株予約権戻入益	230	1,499
補助金収入	14,647	-
違約金収入	6,606	-
その他	191	171
特別利益合計	21,718	1,673
特別損失		
固定資産売却損	2,229	2,106
固定資産除却損	3,1213	3,1764
固定資産圧縮損	14,647	-
その他	600	-
特別損失合計	16,691	1,870
税金等調整前当期純利益	770,202	998,762
法人税、住民税及び事業税	403,192	370,505
法人税等調整額	15,456	110,028
法人税等合計	387,735	480,534
少数株主損益調整前当期純利益	382,467	518,228
少数株主利益	10,383	9,326
当期純利益	372,084	508,902

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	382,467	518,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,374	88,251
為替換算調整勘定	35,020	110,395
退職給付に係る調整額	-	256,508
その他の包括利益合計	66,395	455,155
包括利益	448,862	973,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,411	959,620
少数株主に係る包括利益	10,450	13,763

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	545,539	4,917,789	642,084	5,413,588
当期変動額					
剰余金の配当			155,973		155,973
当期純利益			372,084		372,084
自己株式の取得				291	291
自己株式の処分		616		47,164	46,548
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	616	216,110	46,872	262,366
当期末残高	592,344	544,923	5,133,899	595,212	5,675,955

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,519	59,639	-	61,159	20,084	147,881	5,642,714
当期変動額							
剰余金の配当							155,973
当期純利益							372,084
自己株式の取得							291
自己株式の処分							46,548
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,307	35,020	101,499	167,826	3,209	9,737	180,773
当期変動額合計	31,307	35,020	101,499	167,826	3,209	9,737	443,140
当期末残高	32,827	94,659	101,499	228,986	23,294	157,618	6,085,855

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	544,923	5,133,899	595,212	5,675,955
当期変動額					
剰余金の配当			178,266		178,266
当期純利益			508,902		508,902
自己株式の取得				472	472
自己株式の処分		856		41,873	41,016
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2,713			2,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,570	330,635	41,400	368,466
当期末残高	592,344	541,352	5,464,535	553,811	6,044,422

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,827	94,659	101,499	228,986	23,294	157,618	6,085,855
当期変動額							
剰余金の配当							178,266
当期純利益							508,902
自己株式の取得							472
自己株式の処分							41,016
連結子会社株式の取得 による持分の増減						146,643	149,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88,020	110,395	252,302	450,718	5,535	7,643	452,826
当期変動額合計	88,020	110,395	252,302	450,718	5,535	138,999	674,649
当期末残高	120,847	205,054	353,802	679,704	17,759	18,618	6,760,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,202	998,762
減価償却費	112,333	126,207
のれん償却額	78,476	63,876
固定資産除却損	1,213	1,764
固定資産売却損益(は益)	187	103
固定資産圧縮損	14,647	-
株式報酬費用	3,555	-
賞与引当金の増減額(は減少)	96,239	33,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,400	3,125
退職給付に係る資産・負債の増減額	61,841	154,148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,085	2,298
受取利息及び受取配当金	15,002	20,519
支払利息	7,806	6,975
為替差損益(は益)	19,924	9,373
補助金収入	14,647	-
売上債権の増減額(は増加)	377,363	454,841
たな卸資産の増減額(は増加)	2,016	17,100
仕入債務の増減額(は減少)	81,222	81,571
未払金の増減額(は減少)	448,946	8,530
未払費用の増減額(は減少)	85,543	5,736
未払消費税等の増減額(は減少)	33,238	325,496
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,724	1,329
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,753	11,226
その他の固定資産の増減額(は増加)	8,630	2,834
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,844	4,932
その他	2,644	19,014
小計	130,710	962,950
利息及び配当金の受取額	15,360	16,794
利息の支払額	8,000	6,957
法人税等の支払額	153,274	465,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,203	506,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	50,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	79,917	52,647
有形固定資産の売却による収入	1,877	49
無形固定資産の取得による支出	19,519	50,700
投資有価証券の取得による支出	3,812	48,153
投資有価証券の売却による収入	11,436	-
貸付けによる支出	1,750	55,835
貸付金の回収による収入	5,915	2,995
差入保証金の差入による支出	7,791	196,984
その他	2,941	9,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,503	430,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
配当金の支払額	155,857	176,071
少数株主への配当金の支払額	3,600	6,120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	149,185
その他	45,425	18,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,031	272,739
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,332	87,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,139	2,594,732
現金及び現金同等物の期末残高	2,594,732	2,485,537

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

株式会社日本カルチャソフトサービス
株式会社ソフトウェア・ディベロブメント
株式会社プライド
艾迪系統開発(武漢)有限公司
INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.
愛ファクトリー株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

(1) 主要な関連会社の名称 Infinity Information Development Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち6社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社(艾迪系統開発(武漢)有限公司)の決算日については12月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

・関係会社株式.....移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

・商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・仕掛品.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

- リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用……定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
当社および一部の連結子会社は、従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金
当社および一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- 請負受注制作のソフトウェアに係る売上高および売上原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア
進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の受注制作のソフトウェア
完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、10年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

これにより、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

これにより、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が2,713千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり純資産額は0.37円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた13,358千円は、「受取保険金及び配当金」4,395千円、「その他」8,962千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた422千円は、「新株予約権戻入益」230千円、「その他」191千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 10,732千円は、「差入保証金の差入による支出」 7,791千円、「その他」 2,941千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,129千円	7,129千円
機械及び装置	4,810	4,810
工具、器具及び備品	2,708	2,708
計	14,647	14,647

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	5,998千円

3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	400,000
差引額	700,000	600,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
車両運搬具	39千円	-千円
工具、器具及び備品	2	3
計	42	3

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	229千円	106千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	422千円	992千円
工具、器具及び備品	791	772
計	1,213	1,764

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,783千円	127,774千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	48,783	127,774
税効果額	17,408	39,523
その他有価証券評価差額金	31,374	88,251
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,020	110,395
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	402,733
組替調整額	-	30,023
税効果調整前	-	372,710
税効果額	-	116,202
退職給付に係る調整額	-	256,508
その他の包括利益合計	66,395	455,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,029,535	-	-	8,029,535
合計	8,029,535	-	-	8,029,535
自己株式				
普通株式 (注)1,2	980,416	545	83,800	897,161
合計	980,416	545	83,800	897,161

(注)1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 545株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 1,000株

株式給付信託口の株式給付による減少 82,800株

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首378,200株、当連結会計年度末295,400株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	23,294
	合計	-	-	-	-	-	23,294

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,973	21	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,942千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,266	利益剰余金	24	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,089千円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,029,535	-	-	8,029,535
合計	8,029,535	-	-	8,029,535
自己株式				
普通株式 （注）1, 2	897,161	528	65,065	832,624
合計	897,161	528	65,065	832,624

（注）1．普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 528株

2．普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 165株

ストック・オプションの権利行使による減少 35,000株

株式給付信託口の株式給付による減少 29,900株

3．普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託 J - E S O P 信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首295,400株、当連結会計年度末265,500株）が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	17,759
	合計	-	-	-	-	-	17,759

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,266	24	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（注）配当金の総額は、株式給付信託 J - E S O P 信託口が保有する当社株式に対する配当金7,089千円を含めて記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	223,872	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

（注）配当金の総額は、株式給付信託 J - E S O P 信託口が保有する当社株式に対する配当金7,965千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,724,732千円	2,635,537千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000	150,000
現金及び現金同等物	2,594,732	2,485,537

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクが存在します。差入保証金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

借入金は主に営業取引に関わる資金調達であり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクが存在します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社の債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有継続について検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に将来一定期間の資金収支の見込みを作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち70.5%は大口顧客10社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,724,732	2,724,732	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,144,234	3,144,234	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	634,992	634,992	-
(4) 差入保証金	282,596	219,275	63,320
資産計	6,786,555	6,723,235	63,320
(1) 買掛金	417,293	417,293	-
(2) 短期借入金	710,000	710,000	-
(3) 未払法人税等	349,503	349,503	-
(4) 長期借入金	180,000	180,000	-
負債計	1,656,796	1,656,796	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,635,537	2,635,537	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,617,015	3,617,015	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	804,637	804,637	-
(4) 差入保証金	468,434	423,994	44,439
資産計	7,525,624	7,481,185	44,439
(1) 買掛金	508,278	508,278	-
(2) 短期借入金	810,000	810,000	-
(3) 未払法人税等	245,201	245,201	-
(4) 長期借入金	120,000	120,000	-
負債計	1,683,479	1,683,479	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、信用リスクを反映した時価については、その預入先の信用力が高いことから、当該帳簿価額とみなしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	23,050	23,050
関係会社株式	-	5,998

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,724,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,144,234	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	-	-	50,000	100,000
差入保証金	6,075	91,533	943	184,043
合計	5,875,042	91,533	50,943	284,043

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,635,537	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,617,015	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	-	-	50,000	100,000
差入保証金	173,251	94,702	-	200,479
合計	6,425,804	94,702	50,000	300,479

4. 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	710,000	-	-	-	-	-
長期借入金	60,000	60,000	60,000	-	-	-
合計	770,000	60,000	60,000	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	810,000	-	-	-	-	-
長期借入金	60,000	60,000	-	-	-	-
合計	870,000	60,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,675	163,654	53,021
	(2) 債券	161,695	155,375	6,319
	(3) その他	18,266	8,292	9,974
	小計	396,637	327,322	69,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,270	251,943	14,672
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,084	1,192	108
	小計	238,354	253,135	14,781
合計		634,992	580,458	54,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	562,818	401,100	161,718
	(2) 債券	164,520	154,944	9,575
	(3) その他	20,451	8,746	11,705
	小計	747,789	564,790	182,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,700	56,333	633
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,147	1,205	57
	小計	56,847	57,538	690
合計		804,637	622,329	182,308

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	11,436	191	-
合計	11,436	191	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部連結子会社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,023,216千円	4,140,949千円
勤務費用	286,549	275,198
利息費用	67,621	69,999
数理計算上の差異の発生額	100,778	47,424
退職給付の支払額	135,659	187,248
退職給付債務の期末残高	4,140,949	4,251,474

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,132,599千円	3,706,020千円
期待運用収益	78,315	92,651
数理計算上の差異の発生額	252,655	355,309
事業主からの拠出額	378,109	376,672
退職給付の支払額	135,659	187,248
年金資産の期末残高	3,706,020	4,343,404

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,117,593千円	4,229,821千円
年金資産	3,706,020	4,343,404
	411,573	113,583
非積立型制度の退職給付債務	23,356	21,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	434,929	91,929
退職給付に係る負債	434,929	-
退職給付に係る資産	-	91,929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	434,929	91,929

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	286,549千円	275,198千円
利息費用	67,621	69,999
期待運用収益	78,315	92,651
数理計算上の差異の費用処理額	49,064	21,372
過去勤務費用の費用処理額	8,651	8,651
確定給付制度に係る退職給付費用	316,268	222,523

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	8,651千円
数理計算上の差異	-	381,361
合計	-	372,710

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	39,786千円	31,135千円
未認識数理計算上の差異	122,131	503,493
合計	161,918	534,628

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	42%	45%
株式	41	39
現金及び預金	10	9
その他	7	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.7%	1.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用(千円)	3,555	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権戻入益(千円)	230	1,499

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役4名 当社従業員130名 子会社の役員および従業員19名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 217,000株
付与日	平成23年8月17日
権利確定条件	付与日(平成23年8月17日)以降、権利確定日(平成25年7月29日)まで当社の取締役ならびに従業員または当社子会社取締役および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成23年8月17日～ 平成25年7月30日
権利行使期間	平成25年7月30日～ 平成33年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	202,000
権利確定	-
権利行使	35,000
失効	13,000
未行使残	154,000

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格（円）	547
行使時平均株価（円）	956
付与日における公正な評価単価（円）	115

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	29,342千円	21,962千円
未払事業所税	1,371	2,115
賞与引当金	270,509	240,416
未払費用	42,135	37,052
その他	2,617	178
計	345,977	301,724
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	29,431	26,709
役員退職慰労引当金	3,081	3,537
貸倒引当金	2,670	2,422
退職給付に係る負債	156,148	-
投資有価証券評価損	8,807	8,043
減損損失	145,312	131,842
その他	36,670	50,803
計	382,121	223,359
繰延税金資産小計	728,098	525,083
評価性引当額	181,830	176,081
繰延税金資産合計	546,267	349,001
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	-	29,351
特別償却準備金	1,581	1,193
その他有価証券評価差額金	19,485	59,008
繰延税金負債合計	21,066	89,553
繰延税金資産の純額	525,201	259,447

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	5.3
のれん償却額	3.2	2.3
住民税均等割	0.7	0.6
受取配当金の益金不算入	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	4.1
評価性引当額の増減額	1.6	1.0
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	48.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34,459千円減少し、法人税等調整額が40,407千円、その他有価証券評価差額金が5,948千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ソフトウェア・ディベロブメント

事業の内容：ソフトウェア・システムの受託開発

企業結合日

平成27年3月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

その他取引の概要に関する事項

サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、少数株主が保有する株式を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）を早期適用し、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	92,260千円
取得原価		92,260千円

4. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(2) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,713千円

（資産除去債務関係）

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,665,030	6,297,012	16,962,043	616,848	17,578,891	-	17,578,891
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,463	30,996	82,459	51,933	134,392	134,392	-
計	10,716,494	6,328,008	17,044,502	668,781	17,713,284	134,392	17,578,891
セグメント利益又は 損失()	1,384,133	963,116	2,347,250	51,442	2,295,807	1,559,871	735,936
セグメント資産	1,600,252	1,603,939	3,204,191	293,596	3,497,787	6,172,284	9,670,072
その他の項目							
減価償却費	10,319	9,586	19,906	6,927	26,833	85,499	112,333
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	4,263	6,564	10,828	30,575	41,403	63,683	105,086

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,271,158	6,977,101	18,248,260	620,373	18,868,633	-	18,868,633
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,654	20,680	68,335	112,126	180,461	180,461	-
計	11,318,813	6,997,782	18,316,595	732,500	19,049,095	180,461	18,868,633
セグメント利益又は 損失()	1,661,577	1,059,005	2,720,582	40,023	2,680,558	1,714,047	966,511
セグメント資産	1,639,724	2,006,778	3,646,503	286,720	3,933,223	6,369,844	10,303,068
その他の項目							
減価償却費	7,990	11,297	19,288	12,490	31,778	94,429	126,207
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	2,981	7,252	10,233	6,618	16,851	101,544	118,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	56,243	89,155
全社費用	1,503,627	1,624,891
合計	1,559,871	1,714,047

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,172,284	6,369,844
合計	6,172,284	6,369,844

全社資産は、余資運用資金、長期投資資金および報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,601,525	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,002,905	システム運営管理・ソフトウェア開発

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,789,348	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,975,328	システム運営管理・ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	-	-	78,476
当期末残高	120,403	60,580	-	-	180,983

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,495	21,381	-	-	63,876
当期末残高	77,907	39,198	-	-	117,106

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社または重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	827.91円	934.31円
1株当たり当期純利益	52.42円	71.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.38円	70.36円

(注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	372,084千円	508,902千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	372,084千円	508,902千円
期中平均株式数	普通株式 7,097,721株	普通株式 7,162,523株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	5,303株	69,993株
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(5,303株)	(69,993株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	-	-

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	810,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	183	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,000	60,000	1.2	平成28年4月 ~平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	890,183	930,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,502,427	9,098,622	13,818,026	18,868,633
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	205,057	423,307	742,045	998,762
四半期(当期)純利益(千円)	123,201	230,834	405,801	508,902
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	17.27	32.32	56.73	71.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	17.27	15.05	24.38	14.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,091	1,142,083
売掛金	2,689,957	3,083,659
仕掛品	27,816	11,857
貯蔵品	1,453	1,309
前渡金	-	9,157
前払費用	118,200	116,784
繰延税金資産	288,588	243,780
その他	23,940	16,391
流動資産合計	4,775,047	4,625,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,289,208	1,276,035
減価償却累計額	714,752	764,760
建物(純額)	574,455	511,275
構築物	29,729	29,294
減価償却累計額	12,349	14,723
構築物(純額)	17,380	14,571
車両運搬具	15,654	15,324
減価償却累計額	8,028	10,609
車両運搬具(純額)	7,626	4,715
機械及び装置	4,810	-
減価償却累計額	343	-
機械及び装置(純額)	4,466	-
工具、器具及び備品	205,848	209,478
減価償却累計額	164,810	168,778
工具、器具及び備品(純額)	41,037	40,699
土地	1,032,490	1,047,790
有形固定資産合計	1,677,456	1,619,051
無形固定資産		
ソフトウェア	54,313	101,447
ソフトウェア仮勘定	843	-
その他	671	661
無形固定資産合計	55,828	102,109
投資その他の資産		
投資有価証券	644,550	813,406
関係会社株式	1,338,710	1,844,470
出資金	100	100
長期貸付金	7,317	4,985
長期前払費用	7,246	4,031
繰延税金資産	192,885	97,373
差入保証金	268,606	450,580
施設利用会員権	40,721	47,721
その他	40,379	46,072
貸倒引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	2,533,017	3,301,240
固定資産合計	4,266,302	5,022,401
資産合計	9,041,349	9,647,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,977	492,569
短期借入金	2,385,000	2,395,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	107,610	140,982
未払費用	245,815	247,532
未払法人税等	285,556	166,943
未払消費税等	78,781	339,073
前受金	1,038	11,765
預り金	43,092	44,092
前受収益	87	87
賞与引当金	637,576	593,375
役員賞与引当金	24,850	20,175
その他	1,135	-
流動負債合計	2,722,521	3,066,597
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
退職給付引当金	486,241	354,853
長期未払金	88,162	93,095
その他	11,178	11,178
固定負債合計	705,582	519,126
負債合計	3,428,103	3,585,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	1,629	772
資本剰余金合計	544,923	544,066
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	2,857	2,377
繰越利益剰余金	759,943	1,086,040
利益剰余金合計	5,016,488	5,342,105
自己株式	595,212	553,811
株主資本合計	5,558,544	5,924,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,407	119,236
評価・換算差額等合計	31,407	119,236
新株予約権	23,294	17,759
純資産合計	5,613,246	6,061,700
負債純資産合計	9,041,349	9,647,424

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,102,848	15,185,849
商品売上高	274,756	248,674
その他の売上高	6,617	8,007
売上高合計	14,384,221	15,442,531
売上原価		
情報サービス売上原価	11,529,551	12,310,084
商品売上原価	242,141	211,829
売上原価合計	11,771,692	12,521,913
売上総利益	2,612,528	2,920,617
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,052	134,088
給料及び手当	689,638	696,254
賞与	86,385	74,599
賞与引当金繰入額	99,412	91,203
役員賞与引当金繰入額	24,850	20,175
退職給付費用	36,765	28,397
法定福利及び厚生費	198,429	205,239
交際費	43,394	52,468
教育研修費	28,730	46,006
地代家賃	112,028	111,173
業務委託費	132,064	191,275
減価償却費	65,789	77,157
その他	406,609	488,138
販売費及び一般管理費合計	2,049,150	2,216,179
営業利益	563,378	704,438
営業外収益		
受取利息	179	220
有価証券利息	2,675	2,373
受取配当金	1 121,009	1 127,542
業務受託料	4,200	4,200
その他	33,911	36,294
営業外収益合計	161,975	170,631
営業外費用		
支払利息	1 7,529	1 6,961
コミットメントライン手数料	18,754	19,597
その他	905	234
営業外費用合計	27,190	26,793
経常利益	698,163	848,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 42	2 3
新株予約権戻入益	230	1,499
補助金収入	14,647	-
その他	191	-
特別利益合計	15,112	1,502
特別損失		
固定資産売却損	3 215	3 106
固定資産除却損	4 18	4 670
固定資産圧縮損	14,647	-
その他	600	-
特別損失合計	15,481	776
税引前当期純利益	697,793	849,002
法人税、住民税及び事業税	292,225	244,325
法人税等調整額	21,153	100,793
法人税等合計	271,072	345,118
当期純利益	426,721	503,883

【売上原価明細書】

1 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			41,514	0.3		51,297	0.4
労務費							
1 給与手当		5,224,790			5,168,948		
2 賞与引当金繰入額		538,163			502,172		
3 その他		1,929,497	7,692,451	66.4	1,893,346	7,564,467	61.4
外注費			3,485,732	30.1		4,329,579	35.1
経費							
1 地代家賃		131,662			133,079		
2 賃借料		4,203			2,084		
3 減価償却費		7,026			7,180		
4 その他		226,202	369,094	3.2	233,241	375,585	3.1
当期総製造費用			11,588,793	100.0		12,320,929	100.0
期首仕掛品たな卸高			18,967			27,816	
合計			11,607,760			12,348,745	
期末仕掛品たな卸高			27,816			11,857	
他勘定振替高			50,393			26,803	
当期情報サービス売上原価			11,529,551			12,310,084	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定への振替高であります。

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高			-		-
当期商品仕入高			242,141		211,829
合計			242,141		211,829
期末商品たな卸高			-		-
当期商品売上原価			242,141		211,829

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	2,245	545,539	43,687	4,210,000	3,336	488,716	4,745,740
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							479	479	-
剰余金の配当								155,973	155,973
当期純利益								426,721	426,721
自己株式の取得									
自己株式の処分			616	616					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	616	616	-	-	479	271,227	270,748
当期末残高	592,344	543,293	1,629	544,923	43,687	4,210,000	2,857	759,943	5,016,488

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	642,084	5,241,539	2,131	2,131	20,084	5,263,756
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		155,973				155,973
当期純利益		426,721				426,721
自己株式の取得	291	291				291
自己株式の処分	47,164	46,548				46,548
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,275	29,275	3,209	32,485
当期変動額合計	46,872	317,004	29,275	29,275	3,209	349,489
当期末残高	595,212	5,558,544	31,407	31,407	23,294	5,613,246

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	1,629	544,923	43,687	4,210,000	2,857	759,943	5,016,488
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							479	479	-
剰余金の配当								178,266	178,266
当期純利益								503,883	503,883
自己株式の取得									
自己株式の処分			856	856					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	856	856	-	-	479	326,096	325,616
当期末残高	592,344	543,293	772	544,066	43,687	4,210,000	2,377	1,086,040	5,342,105

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	595,212	5,558,544	31,407	31,407	23,294	5,613,246
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		178,266				178,266
当期純利益		503,883				503,883
自己株式の取得	472	472				472
自己株式の処分	41,873	41,016				41,016
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			87,828	87,828	5,535	82,293
当期変動額合計	41,400	366,160	87,828	87,828	5,535	448,454
当期末残高	553,811	5,924,705	119,236	119,236	17,759	6,061,700

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

6 重要な収益および費用の計上基準

請負受注制作のソフトウェアに係る売上高および売上原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の受注制作のソフトウェア完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

これにより、財務諸表に与える影響額はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用しております。

これにより、財務諸表に与える影響額はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「為替差益」に表示していた19,794千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた422千円は、「新株予約権戻入益」230千円、「その他」191千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	7,129千円	- 千円
機械及び装置	4,810	-
工具、器具及び備品	2,708	-
計	14,647	-

2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	400,000
差引額	700,000	600,000

3 関係会社項目

関係会社に対する負債には、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	109,426千円	114,706千円
支払利息	4,240	4,463

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	39千円	- 千円
工具、器具及び備品	2	3
計	42	3

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	215千円	106千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	659千円
工具、器具及び備品	18	10
計	18	670

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,844,470千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,338,710千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	25,161千円	15,860千円
未払事業所税	1,083	1,058
賞与引当金	226,977	196,407
未払費用	35,366	30,454
計	288,588	243,780
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	29,305	26,588
貸倒引当金	2,670	2,422
退職給付引当金	173,102	114,617
投資有価証券評価損	7,664	6,953
減損損失	145,312	131,842
その他	9,491	14,312
計	367,545	296,737
繰延税金資産小計	656,133	540,518
評価性引当額	155,716	141,282
繰延税金資産合計	500,417	399,236
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,581	1,193
その他有価証券評価差額金	17,361	56,888
繰延税金負債合計	18,942	58,082
繰延税金資産の純額	481,474	341,154

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	5.8
受取配当金の益金不算入	定実効税率の100分の5	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	以下であるため注記を省	4.0
その他	略しております。	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.6

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,360千円減少し、法人税等調整額が34,172千円、その他有価証券評価差額金が5,812千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,289,208	3,300	16,473	1,276,035	764,760	52,207	511,275
構築物	29,729	-	434	29,294	14,723	2,384	14,571
車両運搬具	15,654	-	330	15,324	10,609	2,681	4,715
機械及び装置	4,810	-	4,810	-	-	319	-
工具、器具及び備品	205,848	21,878	18,248	209,478	168,778	17,866	40,699
土地	1,032,490	15,300	-	1,047,790	-	-	1,047,790
有形固定資産計	2,577,740	40,478	40,296	2,577,922	958,870	75,459	1,619,051
無形固定資産							
のれん	113,079	-	113,079	-	-	-	-
ソフトウェア	127,810	68,718	24,089	172,439	70,991	21,583	101,447
ソフトウェア仮勘定	843	53,703	54,547	-	-	-	-
その他	1,439	-	-	1,439	777	10	661
無形固定資産計	243,173	122,421	191,716	173,878	71,769	21,593	102,109
長期前払費用	7,785	6,521	9,617	4,689	658	319	4,031

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,500	-	-	-	7,500
賞与引当金	637,576	593,375	637,576	-	593,375
役員賞与引当金	24,850	20,175	24,850	-	20,175

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 公告掲載URL http://www.idnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動に関する事項）及び第7号の3（吸収合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。